

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 滝沢ハム株式会社
 コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 瀧澤 太郎
 (氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,464	△8.8	108	250.3	93	177.5	84	185.3
21年3月期第1四半期	8,188	—	30	—	33	—	29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.27	—
21年3月期第1四半期	2.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	12,431	1,904	15.3	185.30
21年3月期	12,441	1,783	14.3	173.57

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,902百万円 21年3月期 1,782百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	16,500	1.2	160	—	130	—	110	—	10.71
連結累計期間	33,600	5.4	410	386.8	330	—	270	—	26.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 10,510,000株 | 21年3月期 | 10,510,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 240,033株 | 21年3月期 | 240,033株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 10,269,967株 | 21年3月期第1四半期 | 10,270,762株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、景気の底打ち感は見えてまいりましたものの、企業収益の悪化や個人消費の低迷により依然として低調に推移いたしました。

当業界におきましても、雇用情勢の悪化から個人消費が低迷し、商品の低価格化が進行するとともに食肉相場の低迷もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、生産の効率化を図るため商品の統廃合と製造経費の圧縮を図りコスト削減に努めてまいりました。また、販売面においては低価格志向に対応すべく商品の見直しを行いハム・ソーセージ及び惣菜商品の売上強化を図ってまいりました。

しかしながら、当第1四半期の売上高は、牛肉、豚肉及び鶏肉とも相場低迷の影響と消費低迷等の要因による販売不振が重なったことにより大幅に減少したため74億64百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少による粗利益の減少要因はありましたが、製造コストの削減及び販売の効率化により販売費及び一般管理費を削減した効果により営業利益は1億8百万円（前年同期比250.3%増）、経常利益は93百万円（前年同期比177.5%増）、四半期純利益84百万円（前年同期比185.3%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

（食肉加工品部門）

食肉加工品部門につきましては、ソーセージ類の売上は増加しましたが、ハム類については小売価格の低下及び取引先のブランド統一化等の商品政策変更の影響により減少いたしました。この結果、この部門の売上高は、27億53百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

（惣菜その他加工品部門）

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類が好調に推移しましたことから、この部門の売上高は11億96百万円（前年同期比6.6%増）と増加しました。

（食肉部門）

食肉部門につきましては、国産豚肉は販売数量は増加いたしました但し相場の低迷により販売単価が下落したため減少しました。国産牛肉につきましても和牛を中心に消費者ニーズの変化により需要が低迷したことと販売不振のため減少しました。また、輸入豚肉は新型インフルエンザの影響もあり、減少しました。この結果、この部門の売上高は34億70百万円（前年同期比17.6%減）となり減少しました。

（その他部門）

その他部門につきましては、物流部門の売上が減少したため、この部門の売上高は、44百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、124億31百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し105億27百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期末の純資産は前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し、19億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し13億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億29百万円(前年同期比61.8%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上とたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、26百万円(前年同期28百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、89百万円(前年同期1億9百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成21年5月25日に公表した業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,837	1,355,447
受取手形及び売掛金	2,819,010	2,858,411
商品及び製品	1,512,326	1,583,568
仕掛品	155,565	145,177
原材料及び貯蔵品	344,767	368,202
繰延税金資産	125,043	125,039
その他	40,200	66,585
貸倒引当金	△6,999	△7,420
流動資産合計	6,459,752	6,495,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,865,989	1,904,707
機械装置及び運搬具(純額)	264,263	276,515
土地	2,644,799	2,631,992
リース資産(純額)	29,291	15,160
その他(純額)	84,248	74,773
有形固定資産合計	4,888,592	4,903,149
無形固定資産		
投資その他の資産	12,955	12,508
投資有価証券	811,799	773,712
繰延税金資産	8,234	8,203
その他	266,388	272,086
貸倒引当金	△16,066	△22,759
投資その他の資産合計	1,070,356	1,031,243
固定資産合計	5,971,904	5,946,902
資産合計	12,431,657	12,441,914

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,263,323	2,424,562
短期借入金	4,501,218	4,440,691
リース債務	5,483	3,039
未払法人税等	11,299	26,903
賞与引当金	33,713	90,566
その他	966,801	794,558
流動負債合計	7,781,839	7,780,320
固定負債		
長期借入金	1,543,263	1,673,754
リース債務	25,595	13,059
長期未払金	386,795	405,128
退職給付引当金	661,463	657,680
役員退職慰労引当金	80,465	78,369
負ののれん	26,773	29,207
その他	20,971	21,061
固定負債合計	2,745,327	2,878,260
負債合計	10,527,166	10,658,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	804,045
利益剰余金	283,031	79,482
自己株式	△3,877	△3,877
株主資本合計	2,045,078	1,960,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△142,090	△177,589
評価・換算差額等合計	△142,090	△177,589
少数株主持分	1,502	772
純資産合計	1,904,490	1,783,333
負債純資産合計	12,431,657	12,441,914

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,188,853	7,464,888
売上原価	6,871,242	6,102,649
売上総利益	1,317,611	1,362,238
販売費及び一般管理費	1,286,733	1,254,077
営業利益	30,877	108,160
営業外収益		
受取利息	149	31
受取配当金	10,312	9,294
補助金収入	9,238	3,264
その他	23,752	13,274
営業外収益合計	43,452	25,865
営業外費用		
支払利息	29,128	29,045
過年度退職給付費用	11,685	11,685
その他	—	281
営業外費用合計	40,813	41,012
経常利益	33,516	93,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	768	1,055
特別利益合計	768	1,055
特別損失		
固定資産除却損	693	961
減損損失	635	469
その他	—	67
特別損失合計	1,329	1,499
税金等調整前四半期純利益	32,955	92,569
法人税、住民税及び事業税	3,300	6,916
法人税等調整額	43	△4
法人税等合計	3,343	6,911
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△152	730
四半期純利益	29,764	84,928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,955	92,569
減価償却費	79,844	66,273
減損損失	635	469
引当金の増減額 (△は減少)	△75,924	△61,438
受取利息及び受取配当金	△10,462	△9,294
支払利息	29,128	29,045
固定資産除却損	693	961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,847	△53,004
売上債権の増減額 (△は増加)	55,536	40,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,599	84,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,161	△161,238
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,082	21,867
その他の負債の増減額 (△は減少)	49,877	227,481
その他	△6,379	△10,664
小計	175,233	267,514
利息及び配当金の受取額	10,462	9,294
利息の支払額	△30,124	△28,102
法人税等の支払額	△13,459	△18,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,111	229,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,609	△2,618
有形固定資産の取得による支出	△82,229	△29,418
有形固定資産の売却による収入	114	—
固定資産の除却による支出	—	△108
貸付けによる支出	△400	△500
貸付金の回収による収入	1,055	1,383
定期預金の増減額 (△は増加)	113,275	—
その他	△390	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,817	△26,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	38,501
長期借入金の返済による支出	△70,821	△108,465
長期未払金の返済による支出	—	△18,341
配当金の支払額	△37	△18
その他	—	△1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,141	△89,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,070	114,390
現金及び現金同等物の期首残高	826,778	1,223,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,849	1,338,225

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。